
トランプ政権の対イラン政策

北海道大学公共政策大学院

鈴木一人

kazutos@juris.hokudai.ac.jp

トランプ政権の対外政策の特徴

- 強烈なレトリック
 - イランに限らず、同盟国に対しても敵対的なレトリック
- アメリカ第一主義
 - 貿易と雇用の問題に軸足
 - 安全保障や外交における軸足は定まっていない
- 不明確な意思決定過程
 - ホワイトハウス主導型
 - 国務省の周辺化
 - 閣僚の裁量の大きさ
- 穏当な対外的行動

意思決定メカニズム

- ホワイトハウスにおけるパワーバランス
 - バノン大統領顧問を中心とする「オルタナ右翼派」
 - プリーバス首席補佐官を中心とする「主流派」
 - マクマスター補佐官を中心とする「軍人派」
 - クシュナー顧問を中心とする「トランプ派」
- 大統領との親密度
 - トランプ派 > オルタナ右翼派
- 大統領の信頼感
 - 軍人派 > 主流派
- 腰の定まらない外交安保政策

対イラン政策

- イラン核合意に対する大統領のイメージ
 - 「Bad Deal」: 1500億ドルをイランにみすみす与えた
 - 核不拡散の重要性に対する関心は薄い
 - 中東政策の中心は対テロ政策≒ISISとの戦い
- 軍人派
 - イランの地域における覇権的影響力の行使への対抗
- オルタナ右翼派
 - イランに対するイデオロギー的な嫌悪感
- 主流派
 - 核不拡散への懸念とイランに対する嫌悪感

核合意に対する認識の変化

■ 大統領就任前

- コーকার上院外交委員長が核合意維持を明言(1/7)
- ティラーソン国務長官が公聴会で核合意維持(1/12)
- マティス国防長官、ポンペイオCIA長官(1/13)
- しかしトランプ大統領は核合意批判を継続(1/17)

■ 大統領就任後

- 選挙前ユダヤ系団体AIPACの集会では「初日に核合意を破棄する」→就任式演説でも言及せず
- サルマン国王との電話会談で核合意の遵守と厳格な履行を共同声明に含める(1/30)
- 反イラン団体のUANIも核合意維持を表明(2/2)

核合意の認識の変化の背景

- 選挙キャンペーンのレトリック
 - ユダヤ系団体などに対するアピール
 - トランプ支持層へのアピール
 - イラン≡悪の枢軸のイメージが根強い
- 現実的な問題
 - イランの核開発の阻止が最大の課題
 - イラン核合意の代替案は存在しない
- 外交政策の優先順位の低下
 - 移民入国禁止令などの国内政策が最優先された

ミサイル実験に対する反応

- 1月29日に中距離弾道ミサイルとみられる実験
 - 途中で爆発し失敗したとみられている
- 2月2日にフリン大統領補佐官（当時）がイランに対し「警告する（on notice）」と報道官記者会見で表明
 - ホワイトハウス記者会見で報道官以外の発表は初
- 2月3日に財務省は13人の個人と12の団体を追加制裁指定
 - これまで蓄積した情報に基づく追加のSDN
 - ミサイル開発関連に加え、武器輸出に関与する企業など
 - 中国国籍の個人が含まれていたが大ごとにはならず

ミサイル実験は安保理決議違反？

- 核合意を承認した安保理決議2231号
 - 本文＋Annex A (JCPOA)＋Annex B (Statement)
 - Annex Aは核に関する問題のみ
 - ミサイル＋武器禁輸は過去の決議から継続 (Annex B)
 - ミサイル実験は核合意違反ではないが安保理決議違反？
- Annex Bの書きぶり
 - Iran is called upon not to undertake any activity related to ballistic missiles designed to be capable of delivering nuclear weapons
 - Called uponなので法的拘束力はないという理解
 - 核弾頭を運搬するよう「設計された」ミサイルの判定不可能

今後の展望

- **トランプ政権の混乱**
 - 対外政策の優先順位の低さ、国務省の周辺化
 - 人事の遅れとフリン補佐官の辞任→強硬派の不在
 - イランに対して圧力をかける余裕が無い状況
- **ミサイルや人権に関する制裁の強化**
 - ミサイル実験などには反応するが中心的課題ではない
- **核合意の維持 > ミサイル開発**
- **オバマ外交のパターンに収斂していく**
- **強烈なレトリックに惑わされることなく冷静にトランプ政権の行動を分析することが重要**